

様式第 2 号

視察研修先	地方議員研究会 京都 JA ビル	氏名	月光裕晶
視察研修項目	・人と人のつながりの財政展望		
<p>感想・所見など</p> <p>1. はじめに</p> <p>地方自治体は少子高齢化・人口減少・社会保障費の増大などにより、従来以上に持続可能な財政運営が求められている。寒河江市も例外ではなく、将来にわたる維持可能な財政基盤の確立が市政運営の重要課題である。</p> <p>2. 持続可能な財政とは</p> <p>持続可能な財政とは、将来負担を増やさずに基本的な行政サービスを安定的に提供できる財政運営を意味する。財政健全化の指標としては、実質赤字比率・公債比率・将来負担比率などがあり、これらを適正な水準に保つ必要がある。</p> <p>3. 夕張市の事例と教訓</p> <p>(1) 事例概要</p> <p>北海道夕張市は、炭鉱閉鎖後の人口減少や過大な投資負担によって巨額の財政赤字を抱え、2006 年度末に財政再建団体へ移行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 財政破綻後、学校統廃合や病院機能縮小、職員削減などサービスが縮小された。 ● 夕張市は地方財政再建特別措置法に基づく「財政再生計画」を策定し、道や国の支援を受けて再建に取り組んでいる。 <p>(2) 主な教訓</p> <p>① 先送りせず早期対応を図ること</p> <p>人口減少や歳出構造の変化を見据えた柔軟な財政計画が不可欠である。</p> <p>② 市民との情報共有と合意形成強化</p> <p>危機的な状況に対して、透明性の高い情報公開と、住民との危機共有を進める必要がある。</p> <p>③ 歳出構造・事業のスリム化と収入確保</p> <p>徹底した事業見直し、支出削減、効率的な税收確保策を進めるべきである。</p> <p>4. 大牟田市の地域包括ケアシステムを財政視点で活かす</p> <p>(1) 大牟田市版地域包括ケアシステム</p>			

大牟田市は、地域包括ケアシステムを基盤として、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる仕組みを構築している。医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制づくりが進んでいる。

(2)自治体財政への意義

- 長期的な医療・介護費用の抑制
予防・重度化防止施策を強化することで、介護費用や医療費の増加を一定程度抑えることができる。
- 地域資源の効果的活用
住民参加型の支援ネットワークや生活支援コーディネーターの配置により、外部支援への依存度を低減しつつ質の高いサービスを維持。
- 多機関協働により公的負担軽減
民間・地域活動・ボランティアと連携した支援により、公的支援負担を分散する仕組み構築を図れる。

5. 寒河江市における具体的施策提案

(1)財政健全化の基本方針

- 中長期の財政見通しを定期的に作成し、資金収支・将来負担を可視化する。
- 財政健全化のKPIを設定し、PDCAサイクルで管理する。

(2)歳入の強化策

- 地方税の適正な徴収強化・滞納対策の徹底。
- 観光・産業振興による税収源の多様化支援。
- 国・県の補助金・交付金制度を最大限活用。

(3)歳出の効率化

- 事務事業の見直しと重複するサービスの統合。
- 公共施設・インフラの適正規模化(統廃合・共同利用)。
- 民間活力導入(PPP/PFI等)による効率的サービス提供。

(4)住民参加と情報公開

- 市民向けの財政説明会を定期開催し、透明性向上を図る。
- デジタル技術を活用した情報発信強化。

(5)地域包括ケアとの連携

- 高齢者・介護支援を財政計画に組み込み、予防・重度化防止策を重点化。
- 地域づくりを含めた多世代共生施策を推進し、福祉負担の最適化を図る。
- 医療・介護・生活支援の一体的データ管理と連携体制構築。

6. おわりに

持続可能な財政基盤の構築は単なる数値管理ではなく、市民生活の安心・安全を守る持続可能なまちづくりそのものである。夕張市のような厳しい事例から教訓を学び、大牟田市のような地域包括ケアシステムにも着目し、将来にわたるバランスの取れた自治体運営を目指すことが重要である。